自治随想

じちずいそう

Vol. 111

デモクラシーの変遷と選挙制度のあり方

徳島文理大学総合政策学部（兼総合政策学研究科）教授

西川 政善

始めに

2017年が明けた。何とも胸騒ぎを覚える幕開けだ。後世において「大転換期であった」とふり返らせるに充分な出来事がいくつもあった16年、国際協調路線が描き切れない手探りの船出と言えそうだ。その一方で、よって立つべき足元の国内事情も、国と地方が抱える1000兆円超の借金頼みの財政・人口減・少子高齢化とこれに起因する社会保障政策など課題山積である。

これら国内外の課題に対応するのが、民主主義による社会の意思決定である。多様な意見を持つ個々人が、社会の構成員として一体感を持ち多数決の結論を得て実行するのが原理原則の筈である。ところが既存秩序への不満、貧富の格差が拡大するなど、例えば英国の欧州連合（EU）離脱、難民問題、韓国、統領弾劾、米国大統領選でのトランプ現象などに見られるように、選挙が一時のうっぷん晴らしとなり、民主主義そのものの持続可能性が怪しくなる。まさに民主主義の危機・限界を暗示している感が強い。

そこで改めて民主主義の原点に思いを至し、選挙文化が支える政治文化という視点に立って、選挙執行管理の第一線現場から考えてみたい。特に昨年は70年ぶりのわが国憲政史上初の18歳以上選挙権と、一票の格差是正のための参院選合区選挙が執行され、先例のない取り組みが実施された。選挙制度の今後のあり方も含めて現場での試行錯誤、創意工夫、切磋琢磨を検証し、今後を考えてみたいと思う。

デモクラシーの変遷

私たちが学校で学んできた18、9世紀の伝統的デモクラシーの下では、今日の著しい変化に対応し切れない状況が世界各地で多発していると言うべきであろう。これまで説かれてきた伝統的なデモクラシーを根本的に再考し、修正と補強を加えていかなければならない。そのために民主政治発展の根幹である選挙制度のあり方とその適切な執行管理が問われることになろう。

そもそも民主制と言うものは、専制的政府に対する反抗の歴史と言えよう。戦争による征服・被征服の過程を経て、支配者は専制政治を行う。これに経済力をつけた商人階級中心の庶民が反抗して、1688年～9年イギリスの名誉革命、1776年のアメリカ独立革命、1789年フランス革命などが、絶対主義・専制政治を打破し、これら三大革命を契機に近代の民主制が確立されていく。その実現のために、三権分離主義、法治主義、議会主義の三つの基本方式で政治を行い、国王や政府によって干渉されない国民個々人の自由を最大限に確保することを目指す。

こうして選挙権が整備されていくのであるが、やがて産業の発展が貧富の格差を生み、選挙権の拡大は選挙人の間に利害・感情・教養・社会的地位などにおいて等しくない異質分子を生むことになる。国民の間に同質性の存在が次第に崩れていく。「民主主義は普遍的なものでない」のであるが、「ベストがない以上、ベターな民主主義」を再考、修正、補強して活用しなければならない。その最高の手段として選挙制度が活かされなければならない。

多様化社会のベターな選択

歴史の教訓であるが1932年7月、総選挙で230議席を占めたナチス党が第一党となり、翌年2月ヒットラーが首相となる。3月24日「国民及び国家の危機排除に関する法律」を公布し独裁者の道を歩み始めている。その当時最も民主的と言われたワイマール憲法の

下で、三権分離主義を否定し政府が全権力を掌握、絶対的権力を振い以降破滅への道を進む。いわゆるファシズムの台頭は、民主主義の母国イギリスやアメリカなど世界各国に伝播し、民主主義が万能でないことを知らされる。「ベストではないが、ベターな制度」として修正、補強されつつ現在に至っている。

そして71年後、スコットランド独立、大阪都構想、英国ＥＵ離脱問題などを巡る国民投票が、さらに新たな民主主義の行詰まりと選挙制度のあり方を問う様相（徳島エコノミージャーナル自治随想vol. 107）を呈している。

年改まって２０１７年１月20日、米45代トランプ新大統領の異常な就任式、その数時間前の安倍首相の通常国会所信表明と、漂流感漂う幕開けとなった。

大げさに言えば、地球全体を不確実性が覆うかのような気配すらする。今後どう考え、どうすればいいのか。

わが国は、私たち地方人は

そんなことを言っても、日本に何ができ、地方に暮らす私たちはどうすればいいのか、見当もつかない。民主主義とグローバル経済のとりでの中で、豊かな食卓と利便性の高い社会生活に囲まれてきた私たちは、じっくり腰を据えて考え、判断し、行動すべき転換期に立っている。

民主主義は個人を大切にする政治形態だ。その個人はそれぞれ利害を抱えており、そこから起きる様々な争いを昔は武力で解決してきたが、民主主義は血を流さずに収めようと選挙を導入し、たまった不満を解消する社会の安全弁とした。ところがグローバル化する経済・貧富の格差・社会保障問題・テロ・移民・領土問題など多様な社会状況の激変を巡って市民の声が政治に届かない。「オール・オアー・ナッシング」や「イエスかノーか」の傾向が顕著となる。代表を選ぶ選挙の自由がそこなわれれば民主主義は機能しない。やはり身近な地域社会で、居酒屋や井戸端会議で、みんなが共助の精神で再チャレンジしやすい社会を構築しなければならない。私は、個人が住む自由な地方自治こそが極めて大切だと思いたい。地方において「意志のある選択（挙）」を実践することこそ肝要であろう。未知や無知の先に代償はない。だから辛くとも現実を知り、学び、考え、判断できる地域社会をつくらなければならない。全国約１８００の地方自治体から、日本という国家に連動し、日本ならではの個性とアイデンティティーに基づく方向を目指すべきである。さしづめ日本は自由主義の旗をかかげ続け、戦後資源のない小国が豊かになれた経緯を忘れることなく、加速するデジタル社会への対応、資本主義と民主主義の衝突の平和的調整、持続可能な国内対策（国・地方の財政問題、少子高齢化、貧富格差の是正、教育・社会保障等）などを追及すべきであろう。

振り返るとこれまで１５０年、明治維新と敗戦という大きな訓練を乗り越えてきた若い世代の活躍が思い浮かぶ。18歳選挙権施行を契機に、若者を前面に押し立て、国も地方も総力を結集して、新しい日本を目指したいものだ。

日本の国技大相撲に19年ぶりに日本人横綱が誕生、久し振りに「日本らしさ」の興奮が各地に湧き起こっている。第72代新横綱は、「ふるさとに想いを発し、稽古と真っ向勝負を信条に精進」を誓った。久し振りに日本人像を教えられた気がする。ふるさとという原点を、この国日本につなげ、さらに持続可能な国内システム再編と、日本らしく世界につながる方向を目指したいものである。

第11回マニフェスト大賞授賞式
（於：東京六本木森ビル）